令和７年度
山形県当初予算概要

山形県では、令和７年度の当初予算の概要を発表した。

一般会計の総額は前年度当初比3.9%増の6,754億1,900万円となり、このうち投資的経費は、対前年度比29.5％増の1081億6,700万円で、内訳は公共事業費が同4.6%増の381億4,900万円、単独事業費が21%増の311億1,300万円、災害復旧事業費233.8%増の254億6,600万円、国直轄事業負担金が1.7%減の134億3,900万円となった。

詳細は次のとおり。

令和7年度　山形県一般会計当初予算の概要

令和7年3月
総　務　部

	令和7年度当初	（　増減額　）	（増減率）	令和6年度当初
1 予算規模	**675,419百万円**	**（ 25,636百万円）**	**（ 3.9%）**	**649,783百万円**
2 主な歳出				
(1) 人件費	147,811百万円	（△4,187百万円）	（△2.8%）	151,998百万円
(2) 社会保障関係経費	71,569百万円	（ 1,317百万円）	（ 1.9%）	70,252百万円
(3) 公債費	88,755百万円	（△40百万円）	（ 0.0%）	88,795百万円
(4) 一般行政費等	259,117百万円	（ 3,877百万円）	（ 1.5%）	255,239百万円
①補助費等	108,028百万円	（ 5,986百万円）	（ 5.9%）	102,041百万円
②物件費	24,891百万円	（ 462百万円）	（ 1.9%）	24,429百万円
③貸付金	107,014百万円	（△4,824百万円）	（△4.3%）	111,838百万円
(5) 投資的経費	108,167百万円	（ 24,668百万円）	（ 29.5%）	83,499百万円
①公共事業	38,149百万円	（ 1,669百万円）	（ 4.6%）	36,480百万円
②単独事業	31,113百万円	（ 5,391百万円）	（ 21.0%）	25,722百万円
③災害復旧事業	25,466百万円	（ 17,838百万円）	（ 233.8%）	7,628百万円
③国直轄事業負担金	13,439百万円	（△229百万円）	（△1.7%）	13,668百万円
3 主な歳入				
(1) 県税	115,000百万円	（ 4,700百万円）	（ 4.3%）	110,300百万円
(2) 地方消費税清算金	53,700百万円	（ 2,300百万円）	（ 4.5%）	51,400百万円
(3) 地方譲与税	24,526百万円	（ 2,407百万円）	（ 10.9%）	22,119百万円
(4) 地方特例交付金	600百万円	（△2,500百万円）	（△80.6%）	3,100百万円
(5) 地方交付税	188,000百万円	（ 5,400百万円）	（ 3.0%）	182,600百万円
(6) 国庫支出金	82,692百万円	（ 16,150百万円）	（ 24.3%）	66,542百万円
(7) 繰入金	30,576百万円	（△6,174百万円）	（△16.8%）	36,749百万円
(8) 諸収入	113,873百万円	（△5,331百万円）	（△4.5%）	119,204百万円
(9) 県債	52,542百万円	（ 7,555百万円）	（ 16.8%）	44,988百万円
県債残高見込総額（年度末）	1,138,827百万円	（ 5,822百万円）	（ 0.5%）	1,133,005百万円
うち実質的な県債残高※	610,891百万円	（△1,592百万円）	（△0.3%）	612,483百万円
4 財源不足に対応した調整基金の状況（財政調整基金及び県債管理基金の合計）				
調整基金取崩額	18,043百万円	（△10,800百万円）	（△37.4%）	28,843百万円
残高見込（年度末）	15,835百万円	（ 1,547百万円）	（ 10.8%）	14,288百万円

※臨時財政対策債、補正予算債、災害復旧事業債及び国土強靭化関係事業債を除いた県債残高

令和７年度国土交通省東北地方整備局
予算概要

東北地方整備局は、令和７年度の当初予算を発表した。

一般会計予算は、対前年度当初比1.03%の6,028億円、東日本大震災復興特別会計分は同1.68%となる527億円で総額は6,555億円となった。

予算の詳細は次のとおり。

東北地方整備局関係　令和7年度予算総括表

（単位:億円）

	直轄 〈前年度〉 [前年比]	補助 〈前年度〉 [前年比]	合計 〈前年度〉 [前年比]
一般会計	2,601 〈2,512〉 [1.04]	3,427 〈3,339〉 [1.03]	6,028 〈5,851〉 [1.03]
東日本大震災 復興特別会計	40 〈11〉 [3.72]	487 〈303〉 [1.61]	527 〈314〉 [1.68]
合　計	2,641 〈2,523〉 [1.05]	3,913 〈3,642〉 [1.07]	6,555 〈6,164〉 [1.06]

※工事諸費等は除く。

※一般会計（補助）には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。

※上記のほか

国庫債務負担行為（ゼロ国債・平準化等）分として152億円

直轄（河川）の災害復旧費として18億円がある。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

東北地方整備局関係　令和7年度予算

【一般会計】

（合計）

単位：百万円

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)	国庫債務 負担行為 （ゼロ国債・平準化等）
治水	102,816	99,188	1.04	4,674
海岸	1,677	1,663	1.01	463
道路	248,125	228,866	1.08	9,494
港湾	14,381	14,544	0.99	—
空港	230	30	7.67	—
住宅対策	3,756	2,663	1.41	—
市街地整備	13,843	15,396	0.90	—
都市水環境整備	857	841	1.02	—
上下水道	464	358	1.29	—
水道	2,416	611	3.96	—
下水道	19,940	16,851	1.18	—
国営公園等	988	986	1.00	—
社会資本総合整備	189,938	201,242	0.94	—
官庁営繕	3,355	1,824	1.84	541
合計	602,785	585,062	1.03	15,172

【直轄事業】

単位：百万円

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)	国庫債務 負担行為 （ゼロ国債・平準化等）
治水	87,363	83,290	1.05	4,674
海岸	1,021	987	1.03	463
道路	154,000	150,636	1.02	9,494
港湾	12,347	12,670	0.97	—
空港	230	30	7.67	—
都市水環境整備	857	841	1.02	—
国営公園等	933	918	1.02	—
官庁営繕	3,355	1,824	1.84	541
合計	260,105	251,196	1.04	15,172

※上表の他、直轄（河川）の災害復旧費として1,760百万円がある。

【補助事業等】

単位:百万円

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
治水	15,453	15,897	0.97
海岸	655	676	0.97
道路	94,125	78,229	1.20
港湾	2,034	1,874	1.09
住宅対策	3,756	2,663	1.41
市街地整備	13,843	15,396	0.90
上下水道	464	358	1.29
水道	2,416	611	3.96
下水道	19,940	16,851	1.18
国営公園等	55	68	0.82
社会資本総合整備	189,938	201,242	0.94
合計	342,680	333,866	1.03

※工事諸費等は除く。
※補助事業等には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

【補助事業等県別配分額】

単位:百万円

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
青森県	58,111	56,840	1.02
岩手県	51,576	47,954	1.08
宮城県	67,827	71,441	0.95
秋田県	52,155	48,584	1.07
山形県	46,942	43,131	1.09
福島県	66,068	65,917	1.00
合計	342,680	333,866	1.03

※工事諸費等は除く。
※補助事業等には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

東北地方整備局関係　令和7年度予算
【東日本大震災復興特別会計】

（合　計）

単位：百万円

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
治水	—	—	—
道路整備	—	—	—
港湾	—	—	—
国営公園等	4,028	1,084	3.72
社会資本総合整備	48,660	30,294	1.61
合計	52,688	31,378	1.68

（直轄事業）

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
治水	—	—	—
道路整備	—	—	—
港湾	—	—	—
国営公園等	4,028	1,084	3.72
合計	4,028	1,084	3.72

（補助事業等）

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
道路整備	—	—	—
港湾	—	—	—
社会資本総合整備	48,660	30,294	1.61
合計	48,660	30,294	1.61

（補助事業等県別配分額）

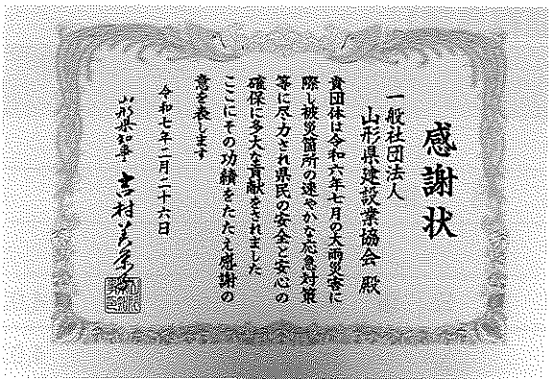
	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
青森県	—	—	—
岩手県	—	—	—
宮城県	—	—	—
福島県	48,660	30,294	1.61
合計	48,660	30,294	1.61

※東日本大震災復興特別会計は復興庁所管である。
※工事諸費等は除く。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

協会の動き
NEWS 01

山形県より県土づくり感謝状贈呈される

当協会並びに当協会村山支部、最上支部、鶴岡支部、酒田支部は、令和６年７月の大雨災害に際し、被災箇所の速やかな応急対策等に尽力し県民の安全と安心の確保に貢献したことにより、２月26日（水）に山形県庁で行われた県土づくり感謝状の贈呈式の席上において、吉村知事より太田会長及び各支部長に対して感謝状が贈られた。



感謝状

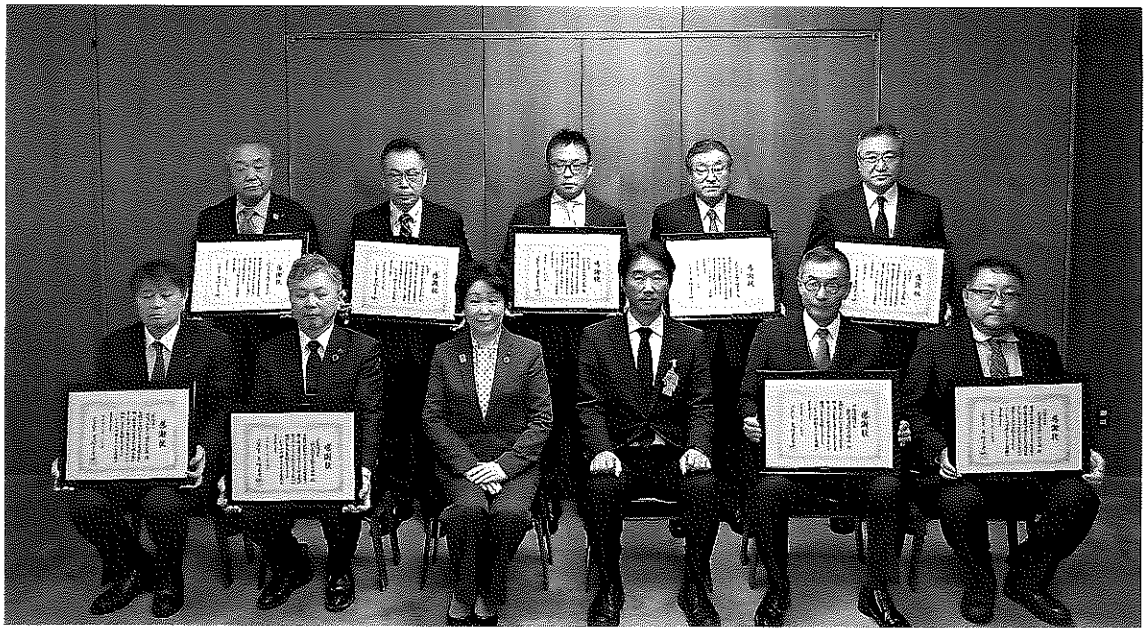
一般社団法人
山形県建設業協会 殿

貴団体は令和六年七月の大雨災害に
際し被災箇所の速やかな応急対策
等に尽力され県民の安全と安心の
確保に多大な貢献をされました
ここにその功績をたたえ感謝の
意を表します

令和七年二月二十六日

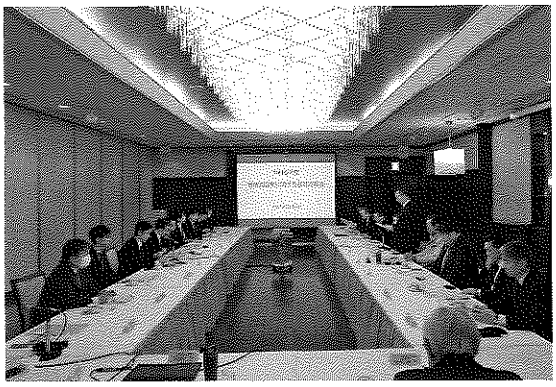
山形県知事 吉村美栄子

感謝状を受け取る太田会長

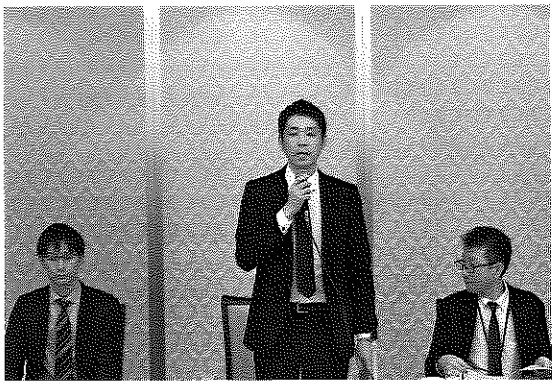


協会の動き
NEWS 02

地域建設業に関する意見交換会開催される



会議風景



森田所長

太田会長

国土交通省東北地方整備局県内各事務所と当協会との意見交換会を２月13日（木）、山形市のホテルメトロポリタン山形で開催した。

当日は、国土交通省東北地方整備局企画部の大澤技術開発調整官、山形河川国道事務所の森田所長始め、県内各事務所の所長等が出席、協会からは、会長、副会長、支部長等が出席して意見交換を行った。

はじめに、太田会長及び森田所長よりあいさつをいただいた後、意見交換に入り、建設業の振興をはじめ、働き方改革及び生産性向上の推進や担い手確保・育成等７議題について意見要望を述べた。

国土交通省側からは、本日の意見等について本省及び東北地方整備局に持ち帰り、対応できるものは早急に対応し、また改善できるものは実行したい旨の回答がありました。

提案議題は下記のとおり。

○提案議題

１．地域の守り手である建設業の振興について
２．建設業の働き方改革の推進について
３．建設業の生産性向上の推進について
４．建設業の担い手の確保・育成について
５．治水事業の取組みについて
６．高速交通ネットワークの整備について
７．酒田港の機能強化とポスト風力発電について

協会の動き
NEWS 03

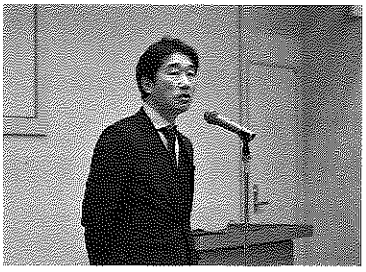
山形県高校生土木研究発表会開催される

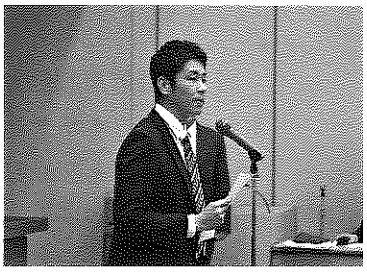
当協会では、未来を担う高校生の建設業への理解を深め、その学びへの励みを高めるため、各高等学校で取組んでいる建設業に関する課題探求・研究発表会を行い、優れた研究内容と活動状況を広く県民に伝えることを目的に、「山形県高校生土木研究発表会」を山形県県土整備部、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所の後援により開催した。

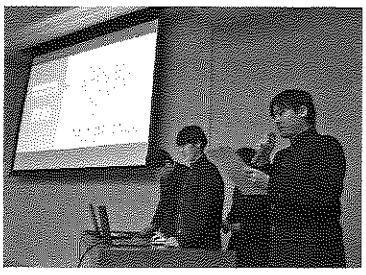
参加高等学校及び発表テーマは下記のとおり。

	テーマ	発表者
最優秀賞 (山形県建設業協会長賞)	建設業の魅力発信プロジェクト	酒田光陵高校
優秀賞 (山形県県土整備部長賞)	「鏡沼」決裂から学ぶ地域災害と防災 ～里山と街の共存を考える～	米沢工業高校
優秀賞 (山形河川国道事務所長賞)	ゆめりあ鉄道のまち創造プロジェクト 4th Season Plus+	新庄神室産業高校
優秀賞 (山形県建設業協会長賞)	日本の土木技術を世界一へ ～津軽海峡に長大橋を架けよう～	創学館高校
優秀賞 (山形県建設業協会長賞)	山寺地区の魅力と課題をともに考える ～放置竹林の有効活用～	山形工業高校

太田会長


小林県土整備部長


森田山形河川国道事務所長


発表風景

集合写真

発表会の状況は、YouTubeの「山形県建設業協会チャンネル」から

協会の動き
NEWS 04

山形県建設業協会女性部「東日本大震災復興視察」を実施

山形県建設業協会では令和6年2月20日に女性部を設立し、けんせつ女子カフェ・青年部勉強会への参加などの取り組みを行ってまいりました。

今般、令和6年度の事業計画として予定していた意見交換会を兼ねた震災復興視察を実施いたしました。

施設の方々にご協力いただき、震災当時の様子や現在に至るまでのお話をお伺いし、震災を風化させない、今後の防災意識を高めるためには、東日本大震災の痕跡や記憶を教訓として後世に伝えることがいかに大事かを教えていただきました。

【日　　時】 令和7年2月26日（水）

【視察場所】

・仙台市立荒浜小学校：宮城県仙台市若林区荒浜字新堀端32-1
https://arahama.sendai311-memorial.jp/

・名取市震災復興伝承館：宮城県名取市閖上東1丁目1-1
https://www.natori-denshoukan.jp/

・岩沼市千年希望の丘：宮城県岩沼市下野郷字浜177
https://sennen-kibouno-oka.com/

【参加者】 山形県建設業協会女性部員、協会職員　　計24名

【動　画】 視察の状況は、YouTubeの「山形県建設業協会チャンネル」から

From 山形県建設業協会からのお知らせ

令和7年度
「建設業経理検定試験」「3･4級建設業経理事務士特別研修」のご案内

一般財団法人建設業振興基金では、令和７年度「建設業経理検定試験」と、講習及び検定試験を組み合わせた「３・４級建設業経理事務士特別研修」を下記のとおり開催します。

なお、建設業経理事務士特別研修は、建設業経理に関する知識と処理能力の向上を図る事を目的として、一般財団法人建設業振興基金が行っております。この研修は講習と検定試験を組み合わせて実施しており、各級の研修最終日に行う検定試験に合格すると３級または４級建設業経理事務士の資格が得られます。

【建設業経理検定試験】

区　　分	上　期　試　験	下　期　試　験
受　験　級	1級･2級	1級･2級･3級
申　込　期　間	令和7年5月13日(火)～6月12日(木)	令和7年11月11日(火)～12月11日(木)
試　験　日	令和7年9月7日(日)	令和8年3月8日(日)
合　格　発　表	令和7年11月14日(金)	令和8年5月8日(金)
試　験　会　場	山形県建設会館	山形県建設会館
申　込　方　法	インターネット申込みのみ　**(※令和7年度より書面申込廃止)**	

※（一財）建設業振興基金のホームページ「建設業経理検定」よりお申し込みください。

http://www.keiri-kentei.jp

【建設業経理事務士特別研修】

区　　分	特　別　研　修
試　験　級	３級・４級
申　込　期　間	令和７年２月18日（火）～
合　格　発　表	研修日最後の検定試験終了後合否通知を本人宛郵送
申　込　方　法	インターネット申込みのみ
特別研修（山形県）日程	
４級　日程　７月８日（火）・９日（水）	２日間　場所　山形県建設会館
３級　日程　10月７日（火）・８日（水）・９日（木）	３日間　場所　山形県建設会館

※（一財）建設業振興基金のホームページ「建設業経理事務士3･4級特別研修」よりお申し込みください。

http:// www.keiri-kentei.jp

From　協会けんぽ山形支部からのお知らせ

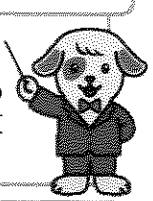
全国健康保険協会 山形支部 からのお知らせ

「やまがた健康企業宣言」で会社の健康度をアップ！

協会けんぽ山形支部では、健康経営を推進するため「やまがた健康企業宣言」に登録いただける事業所さまを募集しています。

健康経営とは…

従業員の健康管理（人的資本）を重要な経営資源ととらえ、戦略的に実践することです。従業員の健康へ投資することで組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。



協会けんぽ山形支部に加入している事業所さまは

「やまがた健康企業宣言」からスタート！

「やまがた健康企業宣言」とは、協会けんぽ山形支部加入事業所の事業主さまが、従業員の健康づくりに取り組むことを宣言いただき、その取り組みについて協会けんぽがサポートするものです。

STEP1　**協会けんぽ山形支部までご登録用紙をご提出ください。**

※なお、登録にあたっては協会けんぽで確認できる健診受診率が70%以上であることが前提となります。

STEP2　**宣言した目標に向けて、お取組みをスタートしましょう。**

「やまがた健康企業宣言」について詳しくはこちらから

「やまがた健康企業宣言」はメリットたくさん！

●自治体の公共工事入札で加点となります！

やまがた健康企業宣言によって、山形県をはじめ、一部自治体での公共工事入札の加点となります。

●宣言事業所さま限定の健康づくりセミナーをご利用いただけます！

運動やたばこ、メンタルヘルスなど様々な種類の中から選べるセミナーを無料で受講できます。安全大会や社員研修などにぜひご利用ください。

●健康経営優良法人の申請ができます！

「やまがた健康企業宣言」への登録は、日本健康会議が認定する健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定要件にもなっています。

●健康づくりに関する情報提供を受けられます！

年に１度、従業員の健診受診率や生活習慣病リスクの保有率がわかる「事業所カルテ」をご提供しています。事業所さまの健康課題をご確認いただき、健康づくりへの取り組みにご活用いただけます。

【お問い合わせ先】　協会けんぽ山形支部　企画総務グループ　023-629-7225（音声案内　4番）

全国健康保険協会（協会けんぽ）山形支部
〒990-8587　山形市幸町18-20　JA山形市本店ビル5階　℡023-629-7225(代表)

協会けんぽ　検索

From　東日本建設業保証㈱山形支店からのお知らせ

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断（財務診断レポート）のご案内

1.総合評価

- 「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要１０指標の経営指標を基に評価点を算出します。
- レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2.経営指標

- 全２６項目の経営指標を過去５か年分掲載し、そのうち主要１０指標について、推移がわかるようグラフで表示します。
- 同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3.貴社の位置づけ

- 貴社の所在する地域（都・県）における主要な１０指標を２０段階に区分して数値を表示します。
- 貴社がどの段階にあるか示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4.収益性分析

- 経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の２つの要素から解説します。
- 工事の採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5.キャッシュフロー分析

- 営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去４か年表示し、現金預金の増減要因から経営状況をわかりやすく解説します。

6.財務数値

- 過去５か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e診断を通じて経営改善をお手伝いいたします!

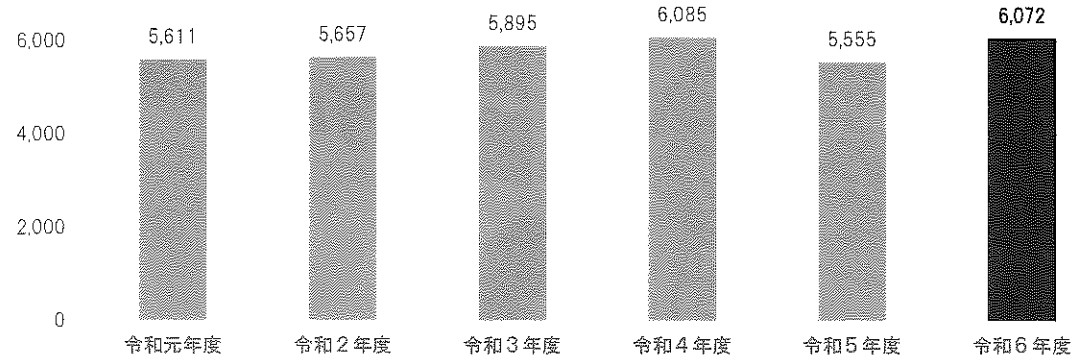
ｅ診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

- 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております !!

＊申込企業数



さらにｅ診断ご利用のお客様限定で

無料！

ｅ相談（電話相談）

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※ 電話ではなく直接会って説明を聞きたい、複数名で聞きたいといった場合は、ｅコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

ｅコンサル（訪問・オンライン相談）

貴社を訪問し（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題の解決策をご提示します。

※１企業５回まで（訪問は最大３回まで）

※ e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である(株)建設経営サービス(東日本建設業保証(株)100%子会社)が行います

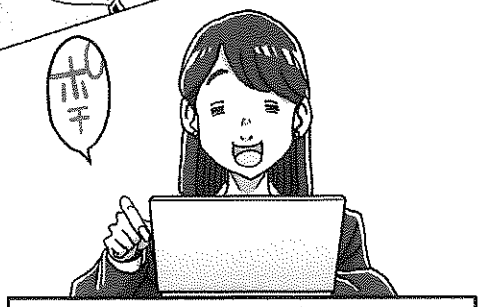
＜お問い合わせ先＞
東日本建設業保証株式会社 山形支店
電話０２３－６２２－６６２５ FAX ０１２０－０２７－２４６

From 建退共からのお知らせ

建退共は電子申請がラク！

今までの申請業務を電子申請方式でスマート化！

電子申請方式で建設業に働き方改革を！



電子申請は良いことたくさん！詳細は裏面へ

建設現場で働く労働者のための国の退職金制度です。

- オンラインで業務効率化！
- 工事関係書類の電子化にも対応！
- 発注機関等への提出作業が軽減！

詳しい情報はこちら！ 建退共

https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp

建退共 KENTAIKYO

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL 03-6731-2866

掛金納付をもっと便利に！
電子申請方式 8つのメリット

MERIT 1
金融機関窓口で共済証紙を購入する必要はありません！

社内のPCから建退共の電子申請専用サイト（専用サイト）にログインの上、共済証紙に代わる「退職金ポイント」を購入できます。※1

MERIT 2
共済手帳への証紙貼付・消印や下請への現物交付が不要です！

自社及び下請労働者の就労日数を専用サイトに登録することで、事前に購入した退職金ポイントから掛金が充当されます。専用サイト上で全て（自社・下請）の掛金納付が可能です！ ※2

MERIT 3
共済証紙受払簿の作成や在庫管理が不要です！

専用サイトで退職金ポイント購入額や掛金充当額が自動管理され、社内のPCで確認できます。

MERIT 4
共済手帳の新規申込がオンラインで申請できます！

共済手帳の新規申込を専用サイトで申請することができます。その他共済手帳や共済契約者証の紛失による再交付も申請可能です。今後、オンライン申請ができる手続きを拡充する予定です。

MERIT 5
加入・履行証明願の作成が負担軽減されます！

専用サイトから「建設業退職金共済掛金納付・充当状況証明書」をダウンロードすることにより決算期間内の掛金納付状況が確認できます。
「加入・履行証明願」への転記が可能です。

MERIT 6
公共工事における工事関係書類の電子化に対応しています！

国土交通省から各地方整備局等への通達により、建退共の掛金収納書も電子化に対応しています。※3

MERIT 7
発注機関等への提出・提示書類が軽減されます！

発注機関等による建退共制度の履行確認時において、共済証紙にかかる様式等の提出・提示が不要です。
（工事別共済証紙受払簿・共済証紙貼付状況報告書等）

MERIT 8
公共工事における各種書類の保存に便利です！

公共工事における書類は、掛金充当状況の確認のため、工事完成後１年間保存することとされています。
電子データでの保存が可能なため、ペーパーレス化が図れます。

※1 退職金ポイントはペイジーまたは口座振替で購入できます。お手元の共済証紙は退職金ポイントに交換できます。※2 電子申請専用サイトに登録する工事情報や就労実績データは「就労実績報告作成ツール」を使って作成します。CCUS の就業履歴を活用することによりさらに効率化が図れます。※3 国技建管第 26 号「工事関係書類の標準様式」の改定について（令和３年３月 31 日付）

電子申請専用サイトのお試し体験ができます！
建退共電子申請専用サイト体験版はこちら

電子申請方式について
電子申請方式全般の詳細はこちら

電子申請方式システム操作方法についてのお問い合わせ先（専用コールセンター）

建設業退職金共済制度

TEL 0120-006-175

受付は土・日・祝日を除く平日９：00～17：00

(2024.09)

From （公財）建設業福祉共済団からのお知らせ

建設共済保険（法定外労災補償制度）

― 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。―

公益法人の運営で掛金が魅力、この機会に経費の見直しを！

建設共済保険は、昭和４５年に全国建設業協会の要請に応じてスタートした我が国初の労災上乗せ補償保険です。建設業界による自主的な共済保険制度であり、営利事業ではなく低経費で運営しています。

また、補償対象を、国の労災保険ではカバーできない慰謝料など追加補償を必要とするケースが多いと考えられる「死亡および障害１～７級と傷病１～３級」に絞ることで、安い掛金で高額の補償を行えるようになっています。企業の安定経営、また大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。

【建設共済保険の掛金の目安は】（年間完成工事高契約の場合）

◆掛金は直前１年間の完成工事高に基づいて計算を行います。

補償対象者：現場労働者となります（下請を含みます。）。

＊被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

年間掛金は以下のとおりです。

保険金区分合計　1,000万円
（被災者補償保険金　５００万円）
（諸費用補償保険金　５００万円）
の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
１億円	33,440 円	12,760 円
２億円	59,280 円	22,620 円
５億円	125,400 円	47,850 円
１０億円	220,400 円	84,100 円
５０億円	874,000 円	333,500 円

※保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円、5,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の２倍、３倍、４倍、５倍となります。

※役員、事務職員等の方も追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

【建設共済保険の特長】（年間完成工事高契約）

①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
⑤元請・下請を問わず無記名で補償
⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
⑦経営事項審査において１５点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

[育英奨学事業]

被災者（死亡および障害・傷病３級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

[労働安全衛生推進事業]

●安全衛生用品の頒布
●女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
●安全衛生推進者表彰　　等

建設共済保険（法定外労災補償制度）

労働災害は、いつ、どこで起こるかわかりません！

― 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。―

屋根からの転落、火災、交通事故・・・など、いつどこで起こるかわからない労働災害。大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。⇒死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償します。

◆建設共済保険は、被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

【建設共済保険：過去の保険金支払い事例】

1．死亡されたケース

瓦補修作業中に誤って滑り落ち、タキロン屋根を突き破って土間コンクリートに転落。
（外傷性くも膜下出血により死亡）
保険金合計　2,000 万円
（被災者補償保険金　1,000 万円）
（諸費用補償保険金　1,000 万円）

作業員宿舎で、就寝中に火災発生。（死亡）
保険金合計　3,000 万円
（被災者補償保険金　1,500 万円）
（諸費用補償保険金　1,500 万円）

2．労災事故により重篤な障害が残ったケース

屋根裏下地材の取付け作業中、２階梁から降りる際に脚立を踏み外し転落。（脳内出血・くも膜下出血により 障害等級 第１級 ）
保険金合計　2,000 万円
（被災者補償保険金　1,000 万円）
（諸費用補償保険金　1,000 万円）

3．複数人が被災（死亡）されたケース

道路下の法面を補強する工事において法面の下側にて水質汚濁処理の作業中、工事区間隣りの法面が突然崩落し、作業員５名が被災。（土砂に埋もれ５名死亡）

５名分保険金合計　２億円(1 名あたり 4,000 万円)
（５名分被災者補償保険金　１億円(1 名あたり 2,000 万円)）
（５名分諸費用補償保険金　１億円(1 名あたり 2,000 万円)）

4．通勤途上に被災されたケース

会社から自宅への通常の通勤経路を車で帰宅中、左カーブで対向車線に進入し対向車に正面衝突。（全身打撲により死亡）

保険金合計　4,000 万円
（被災者補償保険金　2,000 万円）
（諸費用補償保険金　2,000 万円）

【建設共済保険の特長】（年間完成工事高契約）

①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
⑤元請・下請を問わず無記名で補償
⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員 300 人以下の場合)
⑦経営事項審査において１５点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

[育英奨学事業]

被災者（死亡および障害・傷病３級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

[労働安全衛生推進事業]

●安全衛生用品の頒布
●女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
●安全衛生推進者表彰　等

公益財団法人 **建設業福祉共済団**
ご契約に関するお問い合わせ FREE 0120-913-931
その他のお問い合わせ　03-3591-8451
URL:https://www.kyousaidan.or.jp/　建設共済保険　検索

取扱機関
一般社団法人 **山形県建設業協会**
Tel 023-641-0328

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

年度累計

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	346	45,190	337	32,023	9	13,166	2.7	41.1
独立行政法人等	31	4,881	42	6,523	-11	-1,642	▲26.2	▲25.2
県	1,064	65,309	1,011	58,049	53	7,260	5.2	12.5
市　町　村	1,713	56,193	1,649	60,487	64	-4,294	3.9	▲7.1
地方公社	13	1,351	14	1,212	-1	138	▲7.1	11.5
その他	83	8,870	58	3,304	25	5,566	43.1	168.5
合　計	3,250	181,796	3,111	161,601	139	20,195	4.5	12.5

1月単月

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和7年1月		令和6年1月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	6	2,218	4	974	2	1,243	50.0	127.5
独立行政法人等	0	0	2	249	-2	-249	—	—
県	34	1,442	25	863	9	578	36.0	67.0
市　町　村	68	1,689	41	2,958	27	-1,268	65.9	▲42.9
地方公社	0	0	1	467	-1	-467	—	—
その他	4	19	0	0	4	19	—	—
合　計	112	5,370	73	5,514	39	-144	53.4	▲2.6

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

２月単月

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和7年2月		令和6年2月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	21	6,439	17	2,695	4	3,744	23.5	138.9
独立行政法人等	1	13	0	0	1	13	—	—
県	19	848	12	840	7	8	58.3	1.0
市　町　村	89	4,091	33	1,240	56	2,851	169.7	229.8
地方公社	1	53	0	0	1	53	—	—
そ　の　他	4	100	2	95	2	5	100.0	5.6
合　　計	135	11,546	64	4,871	71	6,675	110.9	137.0

３月単月

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和7年3月		令和6年3月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	28	6,021	16	2,241	12	3,779	75.0	168.6
独立行政法人等	0	0	2	19	-2	-19	—	—
県	101	10,383	90	7,429	11	2,954	12.2	39.8
市　町　村	90	3,024	46	1,801	44	1,223	95.7	67.9
地方公社	1	308	0	0	1	308	—	—
そ　の　他	1	543	4	734	-3	-190	▲75.0	▲26.0
合　　計	221	20,282	158	12,226	63	8,055	39.9	65.9

会員のうごき

areport

入　会

東舗工業㈱（最上支部）
代表取締役　鈴木　秀治
〒996－0053
新庄市大字福田711-186

代表者変更

髙橋土建㈱（山形支部）
（新）代表取締役　髙橋　加代子
（旧）代表取締役　髙橋　政信

代表者変更

㈱みなと（酒田支部）
（新）代表取締役社長　笹村　司
（旧）代表取締役社長　川合　章

代表者変更

沼田建設㈱（最上支部）
（新）代表取締役会長　金田　孝司　（旧）代表取締役社長　金田　孝司
（新）代表取締役社長　笹　健一

代表者変更

大日建設㈱（山形支部）
（新）代表取締役　古結　健史　（旧）代表取締役　木村　実

(一社)山形県建設業協会人事異動

（敬称略）

就　任

■ 参 与　川井　信哉（就任4月1日付）

山形県建設業協会支部人事異動

（敬称略）

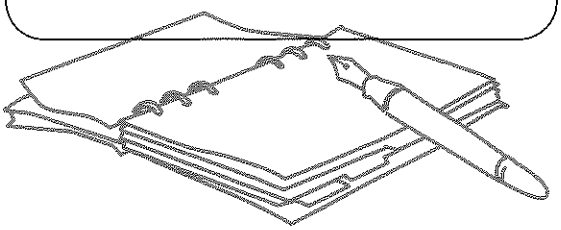
採　用

■令和7年4月1日付
米沢支部　　主 事　原田　知子

■令和7年4月1日付
最上支部　　主 事　斎藤　寿美歌

協会日誌

anassociation'sdiary



2月 FEBRUARY

2月10日　山形県公共調達評議委員会
【山形県庁】

〃　山形県建設業協会青年部連絡協議会
「企画政策委員会」
【県建設会館】

2月13日　地域建設業に関する意見交換会
【ホテルメトロポリタン山形】

2月17日　オールむらやま若者定着推進会議
【村山総合支庁】

2月18日　全国建設業協会「労働委員会」
【東京建設会館】

〃　東北土木施工管理技士会連合会
「東北地方整備局との意見交換会」
【東北地方整備局】

〃　第1回高校生土木研究発表会
【県高度技術開発センター】

2月26日　県土づくり感謝状贈呈式

〃　山形県建設業協会女性部
「意見交換会・災害復旧等視察」
【仙台市内等】

2月27日　建設産業人材確保育成推進協議会
全国担当者会議
【浜離宮建設プラザ】

3月 MARCH

3月 5日　東北ブロック専務理事会議・東北建設DX
推進検討会
【宮城県建設産業会館】

3月 6日　山形県産業資源循環協会「理事会」
【パレスグランデール】

3月 7日　山形県建設業協会「業務執行拡大会議」
【県建設会館】

〃　山形県建設業協会「理事会」
【県建設会館】

3月 9日　建設業経理検定下期試験
【県建設会館】

3月11日　全国建設業協会「協議員会」
【経団連会館】

〃　建退協「評議員会」
【経団連会館】

3月12日　建設業福祉共済団「全国会長会議」
【経団連会館】

〃　建設業振興基金「参与会」
【経団連会館】

3月13日　監理技術者テレビ講習
【県建設会館3F会議室】

3月17日　東北建設業青年会
「役員会・東北地方整備局との意見交換委」
【東北地方整備局】

3月18日　山形県建設業協会「土木委員会」
【県建設会館】

〃　山形県建設業協会「土木委員会」と山形県県土整備部建設企画課との意見交換会
【県建設会館】

〃　山形県建設業協会青年部連絡協議会と山形県県土整備部建設企画課との意見交換会
【県建設会館】

〃　建退共「支部事務局長会議」
【TKPガーテンシティ池袋】

3月25日　山形県建設業協会「支部事務長会議」
【県建設会館】

3月27日　東北建設業協会連合会「理事会」
【ホテルメトロポリタン仙台】

〃　山形県建設業協会青年部連絡協議会「役員会」
【県建設会館】

4月 APRIL

4月10日　東北建設業青年会「会長会議」
【ホテルメトロポリタン仙台】

4月11日　監理技術者テレビ講習
【県建設会館】

4月14日　東北地方整備局営繕部との意見交換会
【県建設会館】

4月15日　東北建設DX推進検討会担当者会議
【Web】

4月17日　東北ブロック会長会議
【ホテルメトロポリタン仙台】

〃　東北地方整備局と連合会・品確協議会意見交換会
【ホテルメトロポリタン仙台】

4月25日　協会「監査」
【県建設会館】